

「地域とともにある学校づくり」と 「学校を核とした地域づくり」を目指して ～第1回の学校運営協議会及び学校部会が開催され「コミュニティ・スクール」が始動～

令和4年4月1日、「遠野の子どもたちの生きる力を地域みんなで育み、地域とともにある学校づくりと学校を核とした地域づくり」を目指し、遠野市学校運営協議会規則が施行されました。それに合わせて、同日付で44名の学校運営協議会委員と113名の学校部会委員を任命、委嘱するとともに、3名のエリアコーディネーターを配置し、「コミュニティ・スクール」の取組が始まりました。



【図】遠野市の学校運営協議会は中学校区で設置。学校運営協議会の中に、「学校部会」を設置している。

■ 学校運営協議会に先駆けて行われた「学校部会」

学校部会は、学校運営協議会に先駆けて遠野市内の各小・中学校で順次開催されました。このうち、5月9日に行われた青笹小学校部会では、学校経営の基本方針など学校運営協議会に提案する事項のほか、魅力ある学校づくり活動などについて協議が行われました。説明を受けて委員からは、郷土芸能を学校で取り組んでいることの意義や、子どもたちのあいさつの姿や読書活動についてなど、幅広い意見が出されました。その後、青笹地区では、読書活動については、関係する団体による取組が始まっています。他の学校部会・地区でも、学校部会の協議を基に地域と連携して行う取組についての検討や実践が見られており、今後、さらに取組が増えることが期待されています。

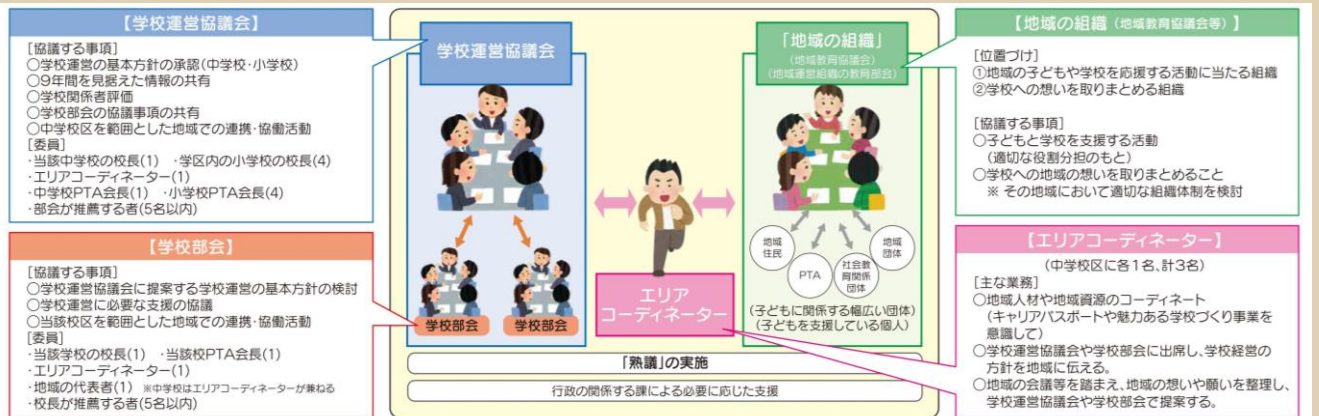
■ 委員の参画意識が見られた学校運営協議会

学校運営協議会は、3つの中学校区で順次開催されました。このうち、5月26日に開催された遠野中学校区学校運営協議会では、中学校区内の小・中学校の学校運営の基本方針の承認と学校部会で話し合われたことを共有しました。委員からは「中学校区として、具体的な取組をするために、ビジョンや目標、あるべき姿などを共有することが必要ではないか」との意見が寄せられました。今後は、寄せられた意見を踏まえ「目標やビジョンの共有」については「熟議」の実施を念頭に有効な方法を検討していくとともに、より良い制度となるよう、これまでの会議や取組を踏まえた検討などを進めていきます。



【写真】遠野中学校区学校運営協議会の様子

地域とともにある学校づくりと学校を核とした地域づくりに向けた「学校運営協議会と地域の体制」(抜粋)



コミュニティ・スクール推進研修会兼生涯学習関係職員研修会を開催

8月1日、遠野市民センターを会場に、遠野市コミュニティ・スクール推進研修会兼生涯学習関係職員研修会「熟議とファシリテートを学ぼう！」を開催しました。これは、昨年度実施した熟議体験を基に、これからのコミュニティ・スクールの推進や地域づくりと社会教育の連携を見据え、学校や地域の目標の共有や多様で複雑な課題の解決に向けて有効な手法のひとつである「熟議」について学ぶことを目的に開催したもので、この日は、学校運営協議会や学校部会委員のほか、地域で生涯学習を推進している地域運営組織の職員、県教育委員会の職員など、30名が参加しました。

講師は、秋田県生涯学習センター主査兼社会教育主事で、元CSマイスターの皆川雅仁氏。皆川氏には、令和2年度以降、コミュニティ・スクールの推進に向け研修会の講師を務めていただいております。初めに、「ファシリテーターに必要なスキルと『熟議』のキホン」と題して、コミュニティ・スクールや地域学校協働活動の推進における熟議の有効性、熟議を行う上で留意することや、ファシリテーターの役割等のポイントを分かりやすくお話しいただきました。

その後、「課題発見・解決に向けた熟議の手法」と題して、模擬熟議が行われました。これは、昨年度、各地域で実施した熟議を踏まえた「次のステップ」であり、参加者は「模擬」とは感じさせない、白熱した議論が繰り広げられました。

参加者からは、「熟議とコミュニティ・スクールの関係性を理解できた」「今回の研修で、コミュニティ・スクールの委員としてどのような役割を担えばよいか理解できた」「熟議によってさまざまな意見を得る方法を知ることができた」などの意見が寄せられました。今後、寄せられた意見を踏まえ、さらなる実践に努めていきます。



【写真上】コミュニティ・スクールと熟議の基本について講義する、講師の皆川雅仁氏【写真下】模擬熟議では、違う立場でありながら、熱心な意見交換が行われていました。

県が主催する研修会で遠野市の取組を発表しました

8月9日、岩手県立生涯学習推進センターを会場に行われた「学校と地域の連携・協働推進研修会（岩手県教育委員会主催）」において、本市で昨年取り組んできた「『熟議体験』を活かしたコミュニティ・スクール導入の事例」について発表しました。多くの方から「推進に向けた良い取組である」と評価をいただくとともに、さまざまな視点から助言をいただき、本市のコミュニティ・スクールの推進に向け多くのヒントをいただきました。ここでは、いただいた助言の中から、国立教育政策研究所生涯学習政策研究部 志々田まなみ 総括研究官の助言を紹介します。

熟議を大切にしながら、コミュニティ・スクールと社会教育をリンクして取り組もうとしていることが有効であると感じた。「子どもが喜ぶからやる、学校に頼まれたからやる」というよりも、地域の一員である子どもの成長に必要な活動を家庭や学校と一緒に考え、関わろうとする地域の大人の成長も大切。今年度を試行の年、来年を本格実施と位置付けているが、良い事案と紹介される多くのコミュニティ・スクールでは、定着までに5年程度要している。遠野市も、試行の年があと何年か続くと思う。ただその分揺るがない仕組みとなるのではないかと期待している。



助言いただいた、国立教育政策研究所の志々田まなみ氏

このほかにも、7月12日には、中部教育事務所が主催する「地域とともにある学校づくり推進フォーラム」でも本市の取組を発表し、取組についての評価と今後に向けた助言をいただきました。今後は、研修会で得られたヒントを、今年度の取組の評価・検証のほか、来年度の取組の推進に向け、活かしていきます。

【ひとこと】 表面で紹介した「学校運営協議会と地域の体制」については、4月に配布した「遠野市コミュニティ・スクールのあらまし」で掲載しています。こちらは、遠野市のホームページでも紹介していますが、紙媒体も若干残部がありますので、希望する方は、生涯学習スポーツ課にお問い合わせください。